

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K02140

研究課題名（和文）小規模住民組織を単位としたまちづくりに関する比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study on Community Development through small-scale Residents' Organizations

研究代表者

川澄 厚志（KAWASUMI, ATSUSHI）

金沢大学・融合科学系・准教授

研究者番号：00553794

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では都市貧困層コミュニティを持続的な発展のための開発手法の構築を目指し、コミュニティ開発における小規模住民組織の特性や有効性について分析した。これまでの研究成果において、目的遂行型小規模住民組織は、住民の合意形成と計画の実行性という点においてコミュニティ開発を推進するツールとして可能性があることがわかっている。一方、テーマ型小規模住民組織では、スモールスケールの地域ビジネスとして、持続可能な観光地域づくりが試みられている。具体的には、Pro Poor TourismやCommunity Based Tourismの展開事例であり、持続可能な観光地域づくりを実現するツールとして注目できる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

小規模住民組織からコミュニティ全体へといったプロセスを含むコミュニティ開発を対象とする既往研究は、路地単位に住居組織を形成し下水・衛生施設の整備を行い、その活動が地域全体に広がっていったパキスタンのオランギー・パイロット・プロジェクトを対象としたものを除くと見当たらない。小規模住民組織から開発を推進していく方法は、ボトムアップ型、プロセス対応型の利点を備えており、コミュニティ住民の重層的な関係性や開発の柔軟性に着目したコミュニティ開発の新たな手法として独創的であり、アジア地域のコミュニティ開発や、持続可能な観光地域づくりを考える上で一助となりうると考えている。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is as follows, it analyzes characteristics and efficacy of small-scale residents' organizations by 10 pilot projects of Baan Mankong Program which community development based on participatory approach by small neighborhood groups in the community and case study of Pro Poor Tourism and Community Based Tourism in Thailand. The research results so far have shown that purpose-fulfilling small-scale residents' organizations have potential as a tool for promoting community development in terms of consensus building among the residents and the feasibility of planning. On the other hand, thematic small-scale residents' organizations are trying to create sustainable tourism and regional development as a small-scale regional business. Specifically, it is a case study of Pro Poor Tourism and Community Based Tourism and can be noted as a tool to realize sustainable tourism and regional development.

研究分野：都市計画、観光まちづくり

キーワード：コミュニティ開発 小規模住民組織 コミュニティベースドツーリズム 持続可能性 観光地域づくり
プロプアーツーリズム 計画論 参加型開発

1. 研究開始当初の背景

急速な経済成長が続くアジアの大都市圏では人口の集中による地域社会の変容が顕著である。国連の統計によると 2030 年には開発途上国の都市域の人口は 40 億に達する。この都市域は、多くの場合「過剰都市」的な特色を有し、経済面では貧困・格差の拡大、環境面ではサブスタンダードなインフラ整備が顕著で、過密で住環境水準の低いスラム地域を市街地の内外で拡大させている。その一方で、こうした都市域のスラムや農村でみられるコミュニティ開発では、国連機関、政府、NGO 等の関係機関の支援のもとにコミュニティが主体となったマイクロクレジットの導入による住環境改善の経験の蓄積や制度化が進みつつある。しかし開発整備の進展と共に、持続性を担保した改善のあり方や参加者の多様なニーズをどのように包含するかといった新たな課題も生じている。アジアの住環境の分野、特にスラムの参加型まちづくりに関しては国際開発学会や、アジア経済研究所の出版物などに類似の研究分野の発表が散見されるが、近年、アジアのコミュニティ開発を対象に現地調査を実施し、住環境整備を契機とした開発の展開に着目して成果を発表しているのは、限られた研究グループである。なお海外、特に欧米でも近年いわゆる第三世界の同様な開発に関する研究蓄積は拡大する傾向にあるが、マクロ的な分析が主流であり、コミュニティレベルでの具体的な研究事例は少ないといえる。

本研究で対象としたタイでも、開発が進む他の諸国と同様の経過を辿っている。これまでに CODI (Community Organizations Development Institute) では、都市貧困層コミュニティの貯蓄グループを対象に住環境改善や生活自立に向けた資金の貸付を拡大してきており、コミュニティ内部の住民の組織化や全国規模でコミュニティ間のネットワークの組織化を行っている。2003 年には、タイ全国の都市貧困層コミュニティ 2,000 地区において住環境整備を行うことを目的に、BMP (Baan Mankong Program) が開始された。この大規模な参加型の開発事業では、オンサイトからリロケーションまで、これまでに蓄積された開発方式の中から個別に選択することになっているが、これらに新たな開発方式として、国内の BMP 実施地区のうち約 4 割の地区で小規模な住民組織を組織化して、再開発や改善型の事業を遂行していく方式が加わっている。

コミュニティを対象にした再開発、改善型開発のいずれにおいても、従来はコミュニティ全体をひとまとまりとした開発がなされることが多い。この場合、全体の合意をどのように形成するかが課題であり、ともすれば行政機関やリーダーシップによるトップダウンが先行しがちである。これに対し、住民の小規模な組織化によりアプローチするボトムアップ型の開発手法は、「均等型の開発手法」と「不均等包括型の開発手法」に分けることができる。CODI の関与するコミュニティ開発は、従来コミュニティ全体を対象とするものであり、オンサイトの開発では土地分有事業 (Land Sharing)、区画整備 (Blocking) 等を応用したさまざまな手法がコミュニティの状況に応じて展開されてきた。小規模住民組織を単位とした開発手法は、こうした事業を円滑に行う目的で新たに 2003 年に導入された試みであり、いわば開発整備事業を遂行するためのツールとして位置づけることができる (目的遂行型)。加えて、近年の都市貧困層や農村のコミュニティでは、自立的発展を目的としたテーマ別の小規模住民組織の活動が展開されている (テーマ型)。それは、スラム住民をはじめとする貧困状況にある人々に、観光を通じて貧困改善や経済的自立を促すことを目的とした観光開発といったプロプアー・ツーリズム (Pro-Poor Tourism: PPT) や、コミュニティが運営する観光資源を活用して持続可能な観光が強く意識されているコミュニティ・ベースド・ツーリズム (Community Based Tourism: CBT) の展開事例である。

2. 研究の目的

本研究では都市貧困層コミュニティを自立的かつ持続的な発展のための開発手法の構築を目指し、コミュニティ開発における小規模住民組織の特性や有効性について分析する。具体的には、(1) 展開事例の歴史的背景を整理し、小規模住民組織を組織化するに至った経緯及び、その理由を明らかにする、(2) 展開事例へ参加している住民の経済的・社会的属性を明らかにする、(3) 展開事例における小規模住民組織の組織化の目的と方法を明らかにする、(4) 小規模住民組織を単位としたコミュニティ開発における計画立案段階から評価段階までの一連の開発プロセスを分析する、(5) 展開事例の小規模住民組織を単位としたコミュニティ開発の特性を考察する、(6) 小規模住民組織からコミュニティ全体、さらには外部関係者間との関係性について分析する、(7) 目的遂行型の展開事例とテーマ型の展開事例との比較を通して、観光的視点からまちづくりにおける小規模住民組織の有効性について分析し、今後のアジアにおける小規模住民組織を通じたまちづくりの展開について追究する。

3. 研究の方法

研究方法は主に次の通りである。第一に、テーマ型の小規模住民組織の特性を明らかにするには、タイ観光庁 (TAT) の支援のもと、コミュニティ内の発意グループが実施している PPT や CBT の展開事例の現地調査を実施する。その際に、コミュニティ内のマイクロクレジットを実施している貯蓄グループを対象に現地調査を実施する。それによって、小規模住民組織を単位としたコ

コミュニティ開発に関する具体的な一次データを収集しケーススタディとする。第二に、上記ケーススタディとこれまでに得られた知見を比較検証することにより、小規模住民組織を通したまちづくりの方法論を構築する。

4. 研究成果

(1) 目的遂行型小規模住民組織の展開事例：Baan Mankong Program (BMP)

タイのコミュニティ開発は従来、コミュニティ全体を対象とするものであり、オンサイトの開発では、土地分有事業や区画整備等を応用した様々な手法がコミュニティの状況に応じて展開されてきた。これに対し、小規模住民組織を単位としたコミュニティ開発の手法は、2003年にコミュニティ組織開発機構(CODI)の都市貧困層コミュニティにおける住環境整備事業(BMP)で本格的に導入され始めており、いわば事業を円滑に遂行するためのツールとして位置づけることができる。

BMPで採用された目的遂行型SGによりアプローチするボトムアップ型の開発手法は、「均等型の開発手法」と「不均等包括型の開発手法」に分けられる。前者「均等型」の場合は、再開発事業に際し、コミュニティを部分に区分し、競合関係を喚起することで全体の開発を可能にしている。一方、後者「不均等包括型」の場合は、改善型の開発に際し、コミュニティを部分に区分することで、個別の事情を組み込んだ柔軟な開発を可能としている。このように目的遂行型SGの開発過程における位置づけは相互に異なる。しかし、いずれにおいても目的限定的ではあるが、合意形成と計画の実行性という点において、目的遂行型SGは、コミュニティ開発を推進するツールとして可能性を担保している。

(2) テーマ型小規模住民組織の展開事例：プロプアー・ツーリズム

『世界人口推計 2019年版：要旨』をもとに国連経済社会局人口部が発表した調査結果によると、現在77億人の世界人口は、2030年までに86億人、2050年に98億人に達すると予測されている。その中でも、都市部人口は増加傾向である。国連「世界都市人口予測・2018年改訂版」によれば、1950年には30%(7.51億人)だった都市部人口は2018年現在55%(42億人)となり、2050年には68%に達すると予測されている。都市部人口の約3割はスラム地区に居住していると言われており、その住民数が増加していくことが予測できる。スラム地区では、就業状態が不安定なインフォーマルセクターに従事している者も多く、経済的な問題を抱えている。

こうした中、本研究で対象としたプロプアー・ツーリズム(Pro-Poor Tourism)は、1990年後半に貧困削減を期待されて出てきたアプローチであり、2000年前後から具体的な観光形態として認知されはじめた(内藤順子、2012)。その中でも貧困をわかりやすく対象にしているのがスラム観光である。プロプアー・ツーリズムの定義は、きちんと確立されていないことがこれまでの既往研究の中で指摘されているが、高寺奎一郎(2004)では、オルタナティブツーリズムとの違いから「貧しい人々への利益を増大するツーリズム・セクターはすべてプロプアー・ツーリズムである」と指摘されている。そこで、タイ・クロントイ地区のCOOKING WITH POO & FRIENDSのスラム観光を調査対象に、当該事例の開発特性を明らかにし、プロプアー・ツーリズムの可能性と課題について考察する。本研究の調査方法は、当該事業に参加した外国人旅行者に対して2017年11月から2018年1月まで質問紙調査(留置法、有効回答数：294票)を実施した。また、2017年8月、2018年8月、2019年9月に当該事業の運営スタッフ及び、ステークホルダーへの聞き取り調査を実施した。

当該事業におけるスラム観光の開発特性について、以下の点が明らかになった。

第一に、Saiyuud Diwong氏個人が持つ能力が発揮されていることにより、ビジネス事業として成立している。それは、「情報発信力・英語力・提案力・実行力・料理の腕前」である。まず情報発信力について、同氏はSNSとして「COOKING WITH POO&FRIENDS」のFacebookを活用しており、2018年10月の1か月で11回更新し、当該事業の参加者との写真や当日の様子、料理や本の紹介、炊き出しの様子などを投稿していることが窺える。2019年2月11日時点で4731人がこのアカウントをフォローしている。次に英語力について、投稿は英語で書かれており、参加者との会話や事業内容の説明も全て英語で行っている。このことから同氏の情報発信力と英語力が評価できる。また、提案力と実行力について、各地での炊き出しや、住民への事業サポートなどを行っておりその点が評価できる。料理の腕前については、当該事業の参加者のみならず、クロントイ地区の地元住民からも高い評価を受けている。

第二に、当該事業への参加するきっかけが家族や友人といった知人の紹介であったことから、この口コミの繋がりがネットワーク形成において弱い紐帯の強さが認められる。Saiyuud Diwong氏が一人一人の顧客に対して丁寧に接する当該事業の運営方針やクロントイ地区への還元として実施されている炊き出しプロジェクトには100人以上の子どもたちが集まりコミュニケーションの場を創出していることから、同氏は人と人とのつながりを大切にするといったホスピタリティ・マネジメントにより、当該事業を通じて、さまざまなアクター間で弱い紐帯を形成している。

第三に、当該事業はスラム観光として成り立っていることが明らかとなった。それは「ホスト側は貧困地域に優しくしたい」という地域への慈悲が先行していく場合は、そのスラム観光にはコアな顧客は持たず、一過性にすぎないビジネスモデルとなるが、当該事業は、料理の腕前やコミュニケーション能力が高い「料理教室」が商品化されたことで、共感と評価を生み出し、リピ

ーターの確保にもつながっている。

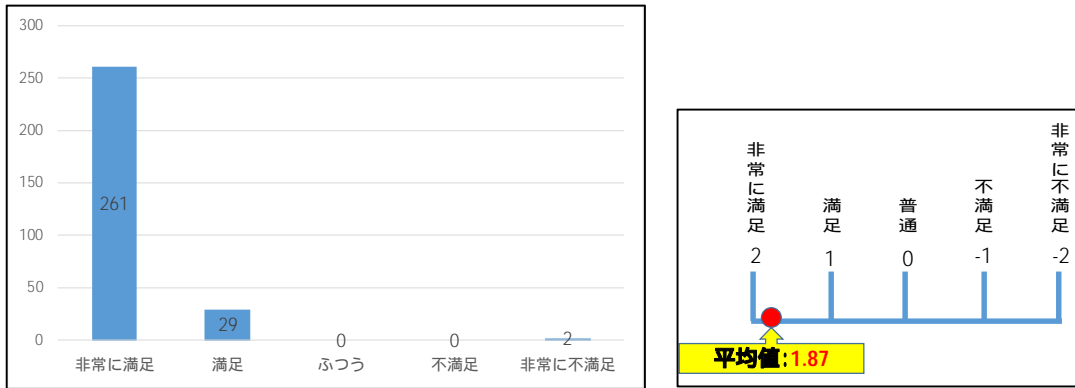


図1 事業に対する参加満足度 (N=292)

第四に、当該事業の参加満足度について加重平均値を算出したところ、「2.0」が最大値のところ「1.87」という参加満足度を得ている(図1)。また、 X^2 検定により当該事業の参加者が満足した項目の傾向について算出したところ、当該事業は性別や年代を問わず支持されていることが明らかとなった。また、タイ料理に興味をもって参加していたが、参加後には約95%の人がクロントイ地区そのものにも興味を持ったことが明らかとなった。つまり、スラム観光を通して、当該事業の参加者が地域文化や住民の生活環境改善に興味を持つという意識変化は生まれたことになる。

以上により、プロプアー・ツーリズムを通して、貧困地域や貧困問題に対する関心がなかった外部者との間で当該地区は新たな関係性を構築できる可能性がある。

プロプアー・ツーリズムにおける今後の展望として、当該事業を通じたコミュニティ全体への波及効果についてはほとんど認められなかった。これはHarrison, David (2008) が指摘している点と合致するため、スラム住民の自立を促してコミュニティ全体への波及を目指す場合には、コミュニティ住民組織との連携を図りつつ、当該事業の新たな体制づくりが求められる。

(3) テーマ型小規模住民組織の展開事例 : コミュニティ・ベースド・ツーリズム (CBT)

タイのスラムコミュニティや農村コミュニティにおける自立的発展を目的としたテーマ別 SG では、スモールスケールの地域ビジネスとして、持続可能な観光地域づくりが試みられている。具体的には、都市貧困層コミュニティではスラム住民をはじめとする貧困状況にある人々が経済的自立を目的とした観光事業を展開するといったプロプアー・ツーリズムの展開事例であり、農村コミュニティでは、地域に内在する地域資源を活用し、地域づくりを担う次世代の人材を確保するために、新たなサステナブル・ツーリズムの形態として、小規模住民組織を単位とした CBT の展開事例として位置づけられる。

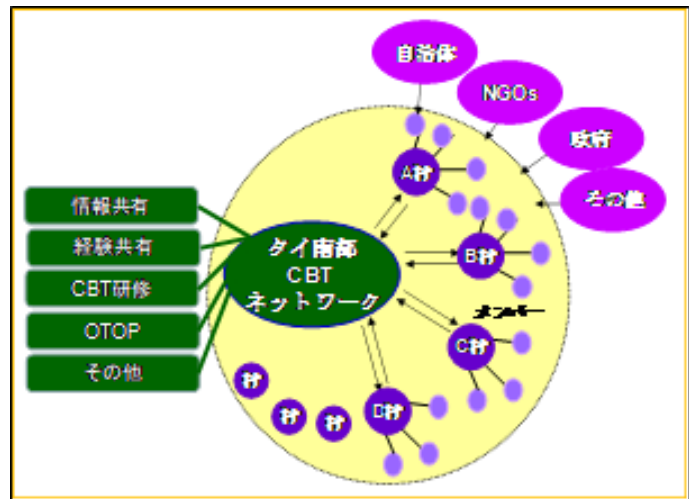


図2 タイ南部 CBT ネットワーク

そこで、スラタニー県バンバイマイ村の CBT の展開事例を調査対象として、

目的遂行型 SG を単位としたコミュニティ開発との比較検証を通して、当該事例の CBT (テーマ別 SG) の特性を明らかにし、計画論的視点から持続可能な観光地域づくりについて考察する。

研究方法は、バンバイマイ村において、村長や CBT の各グループのスタッフ及び、関係住民を調査対象として、聞き取り調査と参与観察により質的データの収集を 2019 年 5 月と 8 月に実施した。

バンバイマイ村におけるテーマ別 SG を単位とした CBT の特性と計画論的視点から持続可能な観光地域づくりに関する考察結果は以下の通りである。

第一に、バンバイマイ村におけるテーマ別 SG を単位とした CBT の展開は、第 1 フェーズと第 2 フェーズに分類できる。その中で、CBT は次の 3 つの側面より事業計画・実施されている。それは、社会的側面として、当該ネットワーク（図 2）でみられる活動やステークホルダーで関係構築が試みられている。経済的側面として、ココナツグループやバンバイマイマーケットの事業展開でみられるように利益を追求している。環境的側面として、CBT における地域資源の活用を通して資源の保全をしている。持続可能な観光地域づくりを実現していくためには、この 3 つの側面のバランスを保つことが重要である。具体的には、社会的側面は世代間でコミュニティの規範を住民に共有させていくこと、経済的側面は過剰な経済至上主義にならないこと、環境的側面は地域資源の活用を通して資源の保全をしていくことが必要である。

第二に、タイ南部 CBT ネットワークのリーダーを務めている村で第 2 フェーズの CBT が実施されていることは、新たな CBT の開発手法や理念として、その経験がネットワークに参加している他の地域へ波及していくことが考えられる。しかし、サステナブル・ツーリズムを実現していく上では、経済的側面、社会的側面、環境的側面のバランスが考慮された開発手法として波及することが求められる。

第三に、当該事例の第 2 フェーズのような CBT を実施するためには、個別の事情を組み込んだ柔軟な開発を可能とする必要がある。当該事例では、CBT に対する世代間で意見の相違が認められるが、それに対応するために目的遂行型 SG における不均等包括型の開発特性でもみられたような住民の合意形成を図るツールとして、当該事例のテーマ型 SG も位置づけることができ、グループごとに展開されている事業が可能となっている。

（4）今後の展望

コミュニティ内の相隣関係に基礎づけられた小規模な住民組織や集団を対象とした開発整備に関する既往研究は、まちづくりの理論・手法としてミニ開発を対象とした計画的な小集団開発に関するもの（延藤安弘ら（1979）『計画的な小集団開発』）、バングラデシュのグラミン銀行にみられる小集団でのマイクロクレジットを対象にしたもの（恩田守雄（2001）『開発社会学 - 理論と実践 - 』、坪井ひろみ（2003）「グラミン銀行の住宅ローンとバングラデシュの女性」）などがあるが、SG からコミュニティ全体へといったプロセスを含むコミュニティ開発を対象とする研究は、路地単位の住民組織を形成し下水・衛生施設の整備を行い、その活動が地域全体に広がっていったパキスタンのオランギー・パイロット・プロジェクトを対象としたもの（穂坂光彦（2001）「南アジア都市環境整備の都市計画論的考察」）を除くと見当たらない。SG から開発を推進していく方法は、ボトムアップ型、プロセス対応型の利点を備えており、コミュニティ住民の重層的な関係性や開発の柔軟性に着目したコミュニティ開発の新たな手法として独創的であり、アジア地域のコミュニティ開発や、持続可能な観光地域づくりを考える上で一助となりうるものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 川澄厚志	4. 巻 35
2. 論文標題 小規模住民組織を単位としたコミュニティ・ベースド・ツーリズムの特性：タイ・スラタニー県のバンバイマイ村の事例より	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本観光研究学会全国大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 213-216
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川澄厚志、岡達哉	4. 巻 34
2. 論文標題 プロブアー・ツーリズムの開発特性と今後の展望：タイ・クロントイ地区のスラム観光を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本観光研究学会全国大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 309 312
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高橋一男、川澄厚志、宮崎道名	4. 巻 16
2. 論文標題 地域資源の再評価と地域の活性化に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域活性化研究所報	6. 最初と最後の頁 17-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 川澄厚志	4. 巻 32
2. 論文標題 廃校施設を拠点とした観光まちづくりの可能性と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本観光研究学会全国大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 265 268
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川澄厚志、岡達哉
2. 発表標題 プロブアー・ツーリズムの開発特性と今後の展望：タイ・クロントイ地区のスラム観光を事例として
3. 学会等名 日本観光研究学会第34回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川澄厚志
2. 発表標題 小規模住民組織とプロブアー・ツーリズムに関する基礎的研究
3. 学会等名 余暇ツーリズム学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------